

[番組名]群馬テレビ「ビジネスジャーナル」

[放送日]2020年4月17日

[テーマ]日銀短観でみる県内経済の足取り

(キャスター) コメントータに専門分野のお話をうかがう『プラスオピニオン』のコーナー。今回は、日本銀行前橋支店長の岡山和裕さんに『日銀短観でみる県内経済の足取り』というテーマでお話をうかがいます。それでは、よろしくお願いします。

(岡山支店長) よろしくお願ひします。日本銀行では、4月1日に「企業短期経済観測調査」——いわゆる日銀短観——を公表しました。本日は日銀短観から読み取れる、県内経済の足取りについてご説明したいというふうに思います。まずは業況判断D.I.の推移をご覧下さい。



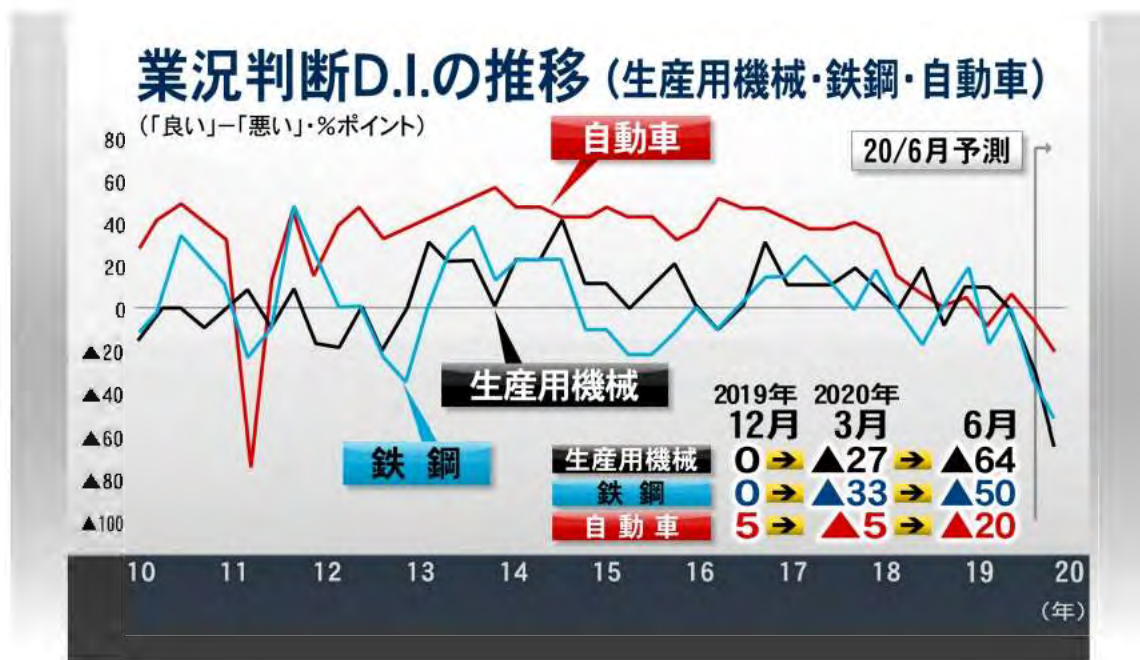
(岡山支店長) 業況判断D.I.は、景気が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値です。「良い」と答えた企業が「悪い」と答えた企業よりも多ければ数値はプラス、少なければマイナスとなります。

群馬県の全産業の業況判断D.I.は、前回、プラス6からプラス4に悪化した後、今回はマイナス3となり、2013年3月のマイナス5以来7年ぶりの水準まで悪化しました。先行きはマイナス19と、さらに大きく悪化する見通しであります。

(岡山支店長) 業況判断 D.I. を製造業と非製造業に分けてみますと、製造業は、前回のプラス 2 からマイナス 7 と、前回から悪化し、先行きはマイナス 22 とさらに大きく悪化する見通しとなっています。また、非製造業については、前回のプラス 6 から悪化し、プラス 2 となりました。先行きについては、マイナス 17 と、やはり大幅に悪化する見通しとなっています。製造業と非製造業を比べますと、製造業の悪化幅が大きいのも今回の特徴点であります。

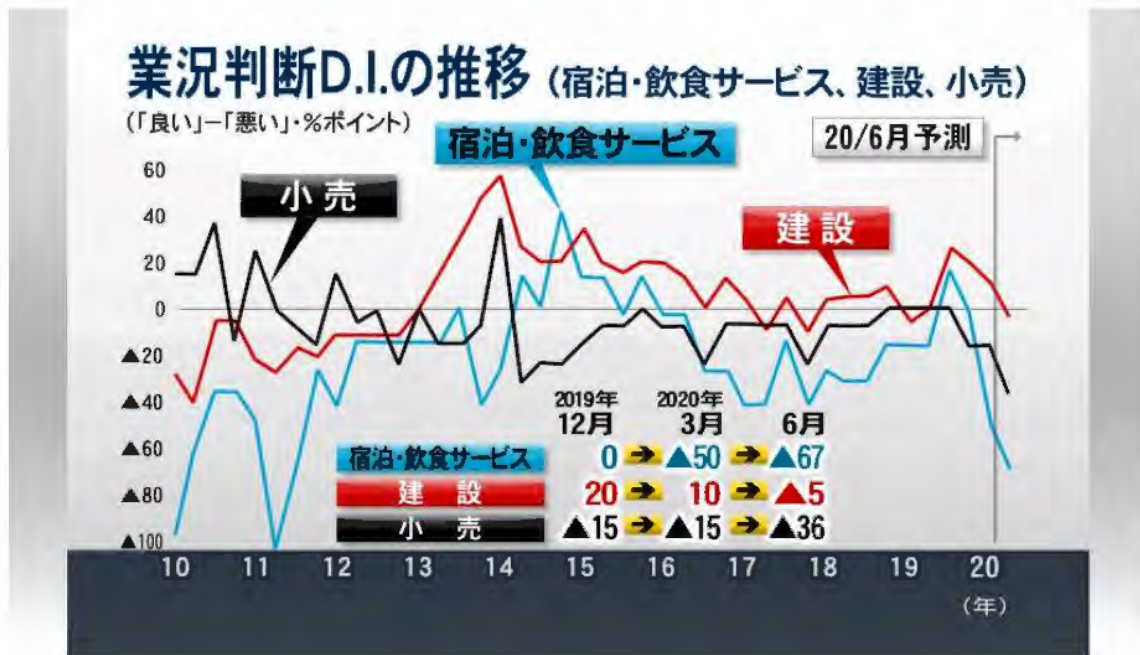
(キャスター) 製造業の業況悪化については、どのようなことが影響しているのでしょうか。

(岡山支店長) 次のフリップで、群馬県の製造業のいくつかの業種の D.I. をみていきましょう。



(岡山支店長) 今回調査では、悪化している生産用機械や、鉄鋼、自動車などの業種において、新型コロナウイルスの影響で受注減少や供給制約を受けているとの話が聞かれています。先行きも同様に新型コロナウイルスの拡大を理由に大幅に悪化する見通しです。ただし、その影響の大きさや期間は測りかねている模様であります。

(キャスター) 一方で、非製造業の業況については、どのような動きがみられるのでしょうか。



(岡山支店長) 非製造業については、宿泊・飲食サービスや建設業において悪化しています。それぞれ、新型コロナウイルスの影響から予約キャンセルが増加しているといった話や、中国から住宅設備の調達ができないといった話が聞かれています。一方、小売では、新型コロナウイルスの影響による仕入減少といった悪影響と買い溜め需要が打ち消しあう形で前回並みとなっています。先行きについては、ほぼすべての業種が、新型コロナウイルスの影響による需要減少により業況が悪化すると見込んでいます。

(キャスター) 県内企業の売上や収益の計画は、どのようになっていますか。

売上高・収益計画

	2019年度	前年度比・%	
	実績見込み	前回調査比 修正率	2020年度 計画
売上高	2.1	▲0.3	1.9
経常利益	7.5	▲0.5	▲4.5

(岡山支店長) 2019年度の売上高・経常利益は、概ね前回調査から変わらず、増収増益計画となっています。一方、2020年度は増収減益計画となっています。増収を見込むのは、製造業において、新車投入効果を見込む輸送用機械や5G関連などから半導体需要の回復を見込む化学や電気機械が増収を計画していることが背景です。一方、収益は、海外経済の減速の影響に加え、新たな設備の導入に伴う償却負担の増加などの要因から、減益を計画しているためです。非製造業では、おおむね前年並みの計画となっています。

ただし、これらの計数は、ヒアリング調査を通じて大半の先から、「新型コロナウイルスの影響については、影響度合いが見極められず計画に織り込めていない」と伺っています。このため、今回の年度計画のうち、特に2020年度計画は、今後修正されていく可能性が高いというふうに見えています。

(キャスター) 設備投資の計画については、どのようになっていますか。

設備投資計画			前年度比・%
	2019年度 実績見込み	前回調査比 修正率	2020年度 計画
	全産業	▲0.3	▲4.8
製造業	▲2.1	▲8.1	4.7
非製造業	5.4	6.2	▲6.8

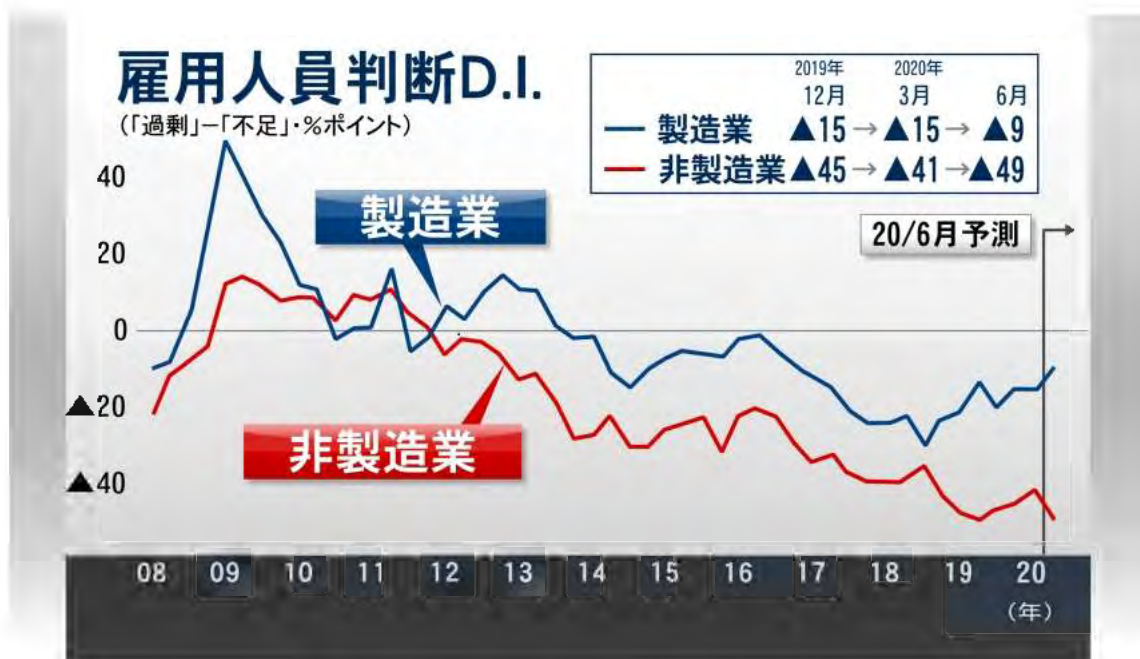
(岡山支店長) 県内企業の設備投資計画について、製造業と非製造業に分けてみますと、製造業の2019年度は▲8.1%の下方修正となりました。もっとも、これらのうち業況悪化を理由にした先はわずかでありまして、多くの先は工事遅延などによる後ずれが要因でした。次に、2020年度は、輸送用機械による新型車向けの設備投資や、工場移転、前期の期ずれ分などを反映し、前年比+4.7%の計画というふうになっています。

次に、非製造業は、2019年度に小売業などのソフトウェア投資により+6.2%上方修正しています。一方、2020年度は、新規出店の一巡や、大型投資の剥落により前年比▲6.8%の減少計画となっています。

(岡山支店長) 現時点では、2019年度、2020年度と、高水準横ばい圏内で推移する計画となっています。これまで、内需の柱の一つとして増加してきた設備投資については、中長期的な目線で行う性質のものであり、県内企業の前向きな設備投資意欲を反映しているという見方もできます。一方で、新型コロナウイルスの影響を織り込んでいないというリスク要因もございますため、今後も注意深く見ていく必要があると考えています。

(キャスター) 人手不足感は、強まっているのでしょうか。

(岡山支店長) まずは、次のフリップをご覧ください。



(岡山支店長) 雇用人員判断D.I.はマイナスとなっており、「不足」と答えた企業が「過剰」と答えた企業よりも多かったことを表しています。

製造業・非製造業ともに引き続き不足超幅が大きい状況には変わりはありませんが、需給にはやや緩みがみられ始めています。製造業の一部では、生産量の減少による人手不足感の緩和を指摘する声があるほか、非製造業では取扱量の減少を理由として挙げる先も聞かれています。

(キャスター) 今回の短観結果のポイントは何でしょうか。

(岡山支店長) 要約すると、次の2点であります。

1点目は、景況感が、新型感染症拡大の影響により7年ぶりの水準まで悪化したということであります。

2点目は、製造業・非製造業ともに先行きさらに大幅に悪化することを見込んでいるということであります。これは、やはり今回の新型感染症がいつ終息するのか分からないことから、先行きの不透明感が強いことを表していると考えられます。

県内経済を俯瞰しますと、3月上旬には、①中国での感染拡大に伴う企業の生産面の影響と、②日本国内の自粛ムードの拡がりにとどまっていますが、この一か月間で、感染が米欧を含む世界全体に拡大しており、論点が世界的な需要急減へと変わりつつあります。需要が急減した企業では、資金繰りが悪化している先もみられており、国や県といった行政も含め、金融機関も資金繰り支援を打ち出しています。日本銀行といたしましても、金融経済の両面から先行きの動向も注意深く見ていきたいと考えております。

(キャスター) 本日は、「日銀短観でみる県内経済の足取り」をテーマに、日本銀行前橋支店長岡山和裕さんにお話をうかがいました。ありがとうございました。

以 上